

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 741305 地域福祉計画策定事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	施策を計画的かつ効率的に推進するため、施策事業の目標指標を設定する。計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度など、その評価結果を踏まえて、必要に応じて計画の見直しを行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				地域福祉計画審議会開催回数	回						
				その指標							
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地域福祉計画審議会は、学識経験者や医療機関代表、福祉団体代表、教育関係代表など及び公募委員3名を含む18名で設置している。第2期地域福祉計画は、平成22年度に策定した。平成24年度から、地域福祉計画審議会を年1回開催し、進捗管理を行っている。								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
障がい(児)者 高齢者 住民			名称	単位							
			障がい(児)者	人							
			高齢者	人							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
地域福祉計画の施策を実行する。			名称	単位							
			施策の実施件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		回	1	1	2	3	1	1			
(6)の対象指標		人	1,877	1,947	1,971	1,990	2,010	2,030			
		人	8,831	8,831	9,378	9,600	10,100	10,400			
		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000			
(7)の成果指標		件	101	101	101	101	101	101			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	52	58	1,456	2,990	97	97			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	52	58	1,456	2,990	97	97			
	人件費B	千円	2,336	1,113	1,854	1,854	1,113	1,113			
	正職員従事時間×人数	時間×人	310×2	300×1	500×1	500×1	300×1	300×1			
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C		千円	543	461	1,000	2,000					
トータルコストA+B+C		千円	2,931	1,632	4,310	6,844	1,210	1,210			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	2	1	2	3	1	1			
		千円/人	0	0	0	1	0	0			
		千円/人	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741305地域福祉計画策定事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成17年度に地域福祉計画が策定されたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 社会福祉法	
				この事務を行う根拠又は理由	法施行により策定する必要があるため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
		できない	→	絞込み		
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
多少影響がある		→				
影響はない		→				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	計画書の内容の周知を計り、住民、事業者、行政などがそれぞれの役割をもって取り組むことにより、成果向上できると考える。	
	できない	→				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名の再編の可能性	
	ない	→	庁外事業	ある		内容
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→	現状で適正			
		受益者がいない	→	検討が必要		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						